「主な取組」検証票

_												
	施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施 策	③ 住宅セーフティネットの構築							
	心水及用			施策の小項目名	〇公営住宅の整備と住環境の向上							
	主な取組	公営住宅整備事業										
		③本県は持家率の低さや、住宅の居住水準の低さに加え、低額所得者世帯の割合が全国で最も高いこともあり、公営住宅の需要は高い。また、低額所得者、高齢者、障害者などの住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する必要がある。										

1 取組の概要 (P	lan)									
	取組内容		年度別計画							
住宅に困窮する	低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を	供給するため、市町村にお	H29	H30	R元	R2	R3			
ける公営住宅の新規	建設の促進を図ると共に、建替を行		481戸							
設を推進する。			公営住宅着工 戸数							
実施主体	県、市町村	न <u>ं</u>	<u> </u>							
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課	住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給								
		【098-866-2418】								

2 取組の状況 (Do) (1) 取組の進捗状況 (単位:千円) 予算事業名 公営住宅整備事業 R2年度 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 H28年度 H29年度 H30年度 R元年度 H27年度 実施方法 主な財源 OR元年度: 令和2年1月に県営南風原第二団地(第2期その2・40戸)及び令和2年3月に県営大謝名団地 決算額 決算額 決算額 決算額 決算見込額 当初予算額 主な財源 (第3期98戸)の建替事業の整備に着手した。 一括交付 一括交付 ○R2年度: 令和2年10月に県営南風原団地(第3期90戸)及び令和3年3月に県営平良南団地(第1期67戸)の建替事業の整備に着手する。 金(ハード) 金 (ハ-ド) 直接実施 4,508,672 3,431,258 3, 989, 185 3, 006, 194 3, 920, 062 6, 324, 148 予算事業名 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 R2年度 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 R元年度 主な財源 実施方法 OR元年度: — 決算額 決算額 決算額 決算見込額 決算額 当初予算額 主な財源 OR2年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	公営住宅着	工戸数				R元年度		R元年度		活動概要		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	県営住宅については、令和2年1月に県営 南風原第二団地(第2期その2・40戸)及び		
実績値	299戸	534戸	339戸	245戸	462	481	96. 0%			令和2年3月に県営大謝名団地(第3期98 戸)の建替事業の整備に着手した 市町村営住宅については、那覇市石嶺市営 住宅(第6期141戸)の整備事業ほか8市町村		
活動指標名	_				R元年度					10団地 (183戸) の整備に着手した。		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値	-	_	ı	_	_	_		3, 920, 062	順調	県営住宅については、計画どおり2団地 着工した。市町村営住宅については、2町村 で入札不調が生じたため、令和元年度内の 元が困難な状況となった。そのため、公営付		
活動指標名	_				R元年度					宅着工戸数が計画値を下回った。計画全体としては、順調に進んでおり、住宅に困窮する		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			低額所得者へ低廉家賃で住宅を供給するという効果があった。		
実績値	_	_	_	_	_	_						
(2)これま	きでの改善案	の反映状況				•	•					
		令和元	;年度の取組	改善案			反映状況					
た、県営住 建設が難し ・老朽化し を図る。	宅において い状況である た公営住宅(ては、建替えか は、建替えか ることから、 の計画的な改 総合活用計画	が要なスト 建替え時の な修や修繕等	ックを数多 増戸を継続 を行うこと	く有し、引き 的に行う。 により、建物	・市町村営住宅については、年2回のヒアリング時に建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促した。県営住宅においては、令和元年度に着工した団地において、全体で32戸の増戸を行った。 ・老朽化公営住宅について、公営住宅長寿命化計画に基づき、外壁塗装、屋上防水工事を行い、建物の延命を図った。 ・公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、計画的に建替事業の推進を行った。						

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

・県では、復帰直後に建設された多くの公営住宅が建替え時期を迎えており、居住者の安全確保のため、これらの団地建替事業を優先的に実施していることから、新規団地の建設が遅れている。今後、建替が必要となる団地は、更に増加す る見込みである。

〇外部環境の変化

・低額所得者世帯の割合が、全国(19.2%)、沖縄県(36.2%)となっており、また最低居住面積水準未満世帯の割合も全国(7.09%)、沖縄県(10.8%)と、全国と比較して居住水準が低い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の更なる供給を図る必要がある。
- ・公営住宅のコスト縮減に取り組む必要がある。
- ・今後、公営住宅の更新が急増することから効率的な整備手法の検討が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村営住宅については、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。 ・老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。 ・公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施 策	③ 住宅セーフティネットの構築							
心果皮用			施策の小項目名	〇公営住宅の整備と住環境の向上							
主な取組	沖縄県居住支援	沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援									
	③本県は持家率の低さや、住宅の居住水準の低さに加え、低額所得者世帯の割合が全国で最も高いこともあり、公営住宅の需要は高い。また、低額 所得者、高齢者、障害者などの住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する必要がある。										

1 取組の概要 (P	lan)										
		取組内容		年度別計画							
地方公共団体(県	上 市 (一部))	不動産関係		H29	H30	R元	R2	R3			
「沖縄県居住支援協	議会」(住宅セ	:ーフティネッ	ト法に基づく)を支援し、住宅	1回 説明会等							
確保要配慮者の民間	賃貸住宅への円	滑な入居を促:	進する。	説明芸寺 での周知活動							
実施主体		県、市町村、民間関係団体他									
担当部課【連絡先】	土木建	管部住宅課 【098-866-2418】		住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援等							

取組の状況 (Do) (1) 取組の進捗状況 (単位:千円) 予算事業名沖縄県居住支援協議会事業推進補助金 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 R2年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度 H27年度 実施方法 主な財源 主な財源 OR元年度:要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進のため 沖縄県あんしん賃貸支援事業に取り組み、制度説明会、 決算額 決算額 決算額 決算額 決算見込額 当初予算額 5市における協議会設立に向けた勉強会を開催した。 内閣府計 上 OR2年度:引き続き、沖縄県あんしん賃貸支援事業や相談員による相談業務を行うとともに、5市における協議 補助 5, 867 5, 965 5, 864 8, 181 8,630 9,000 県単等 会設立を促す。 予算事業名 R2年度 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 R元年度 主な財源 実施方法 決算額 決算額 決算額 決算額 決算見込額 当初予算額 主な財源 OR元年度: OR2年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	説明会等で	の周知活動				R元年度		R元年度 決算見込	進捗状況	活動概要		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	然界兄込 額合計	進捗认沈	新たな住宅セーフティネット制度についるの説明会を11月に行い、宅建業者への個別記載する同様により、大き金融記述工作		
実績値	1回	4回	5回	9回	5回	1回	100.0%			問を2回行った。また、不動産取引適正推進会議において、SN住宅登録推進への協力依頼を行った。5市における協議会設立に向けた勉強会を2月に行った。周知活動回数として		
活動指標名	5市におけ 強会等の取	る居住支援協 組	協議会設立に	向けた勉	R元年度				は5回となった。			
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	8, 630	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値	l	1	1		_		100. 0%			説明会においては、40名が参加し、新たた SN制度、居住支援協議会、居住支援法人について周知を図った。個別訪問は、宅建業者の 2者に説明を行った。勉強会では、協議会会		
活動指標名					R元年度				員の4市(那覇市、浦添市、うるま市、沖縄市(宜野湾市は欠席))に対して行い、居住			
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			支援の必要性を説明した。順調に、周知活動 等に取り組んだ。		
実績値	-		_	_	_	_						
(2)これま	での改善案	の反映状況			•							
		令和元	年度の取組	改善案			反映状況					
配慮者の特	性に応じたん	各関係行政 入居後のフォ 町村や地域レ	ロー体制を	検討する。		・緊急時に必要な親族・保証人や要配慮者の支援に関わる行政・関係機関等の連絡先を記載した「見守り・連絡体制表」を作成し、相談者の入居後のフォロー体制を検討した。来年度以降に活用予定。 ・勉強会を2月に行い、居住支援の必要性について説明した。						

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

・地域の住まいや生活支援の状況を把握しているのは市町村であり、身近な場所に相談窓口が設置されることが住宅確保要配慮者にとっては重要であることから、市町村単位での協議会設立又は相談窓口の設置を促しているが、協議会設立又は相談窓口の設置をする予定の市町村はない。

〇外部環境の変化

・新たな住宅SN制度が、空き家と住宅確保要配慮者をつなげることを目的に創設されたが、沖縄県では、空き家が少ないため、SN住宅の登録が進んでいない状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・勉強会の回数を増やし、設立までのスケジュール作成、相談窓口の担当部局を検討する等、県が協力を行う必要がある。
- ・市町村で居住支援の必要性を理解してもらい、家賃低廉化の補助等の予算確保、居住支援協議会設立等の支援体制の構築を市町村単位で行うことによって、SN住 宅の登録メリットを増やす必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・市町村担当者の理解を深め、市町村単位での居住支援協議会設立又は相談窓口の設置につなげるために、勉強会の回数を増やす。